

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



栗林市長の観閲を受ける大仙市交通指導隊員の皆さん。(1月9日、大曲交流センターで開催された大仙市交通指導隊観閲式)



新春を迎えて

大仙市議会議長

大坂 義徳

市民の皆様、明けましておめでとうございます。市民の皆様、明けましておめでとうございます。

平成20年の新春を市民の皆様と供にお迎えてきましたことを心からお喜び申し上げます。

昨年を振り返って見ますと、九月の豪雨により家屋の床上・床下浸水、広大な面積に及ぶ田畑への冠水被害など改めて治水の重要性を痛感いたしました。被災されました皆様には謹んでお見舞いを申し上げます。また、経済面では、生産者米価の低迷や灯油の値上がりなど、直接、市民生活に深刻な影響を及ぼす事態となった一方、スポーツ・学力面では、「秋田わか杉国体」において、はじめての天皇杯・皇后杯の獲得、全国一斉学力テストでは、秋田県の結果が全国でトップクラスになるという明るい出来事もございました。

さて、国においては、安倍前首相の突然の退陣、ねじれ国会など不透明な政治状況の中で、中央と地方の地域格差はますます増大し、厳しい行財政運営を強いられております。

このような中、迎える平成20年は、大仙市合併4年目となり、大仙市総合計画を実践していくためにも、財政基盤の確立が喫緊の課題であり、合併効果が実感できる地域づくりに取り組むことが、私たち議員に課せられた重要な責務であると考えており、今年も当局と相携え、一丸となって課題克服に努力すべき年であると考えております。

市議会は、市民の代表として、議決機関としての機能のみならず、市民福祉向上のため、市民の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

今年も大仙市議会に対しまして、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、平成20年が市民の皆様にとりまして幸せな年でありますようお願い申し上げます。新年のごあいさついたします。

平成19年第4回臨時会

議長に大坂義徳氏・副議長に佐々木昌志氏 正副議長、常任委員会委員等が改選

10月11日招集の第4回臨時会が開催され、正副議長の選挙と2年任期となっている各常任委員会と議会運営委員会の委員の選任及び広域市町村圏組合など一部事務組合への代表議員や、議会選出監査委員が決定いたしました。



大坂義徳 議長



佐々木昌志 副議長

就任あいさつ

去る10月11日の大仙市議会臨時会において、議長に就任させていただきました。身を引き締めて職務を全うする所存であります。

さて、私達の地方自治体は国の三位一体改革により、地方分権推進の流れの中で、地方財政運営が一段と厳しくなる反面、少子高齢化へと移行され、加えて長期化する経済不況による雇用の場の喪失等、将来見通しに明るさの見えてこない現状にあります。市民生活に大きく影響を与える課題が山積しております。

大仙市も合併3年目に入りましたが、今後の市政運営の基本となります「大仙市総合計画」に

基づき、本市の将来都市像である「人が活き人が集う夢のある田園交流都市」の実現に向かって着実に歩みを進めております。今後とも市民の皆様方のご協力、ご支援を賜り、市民の参加のまちづくりに議会も一緒になつて進めて参りたいと存じます。益々のご指導、ご鞭撻をお願い申しあげまして就任のあいさつといたします。

議会選出監査委員



議会選出監査委員
本間輝男議員

10月11日に第4回臨時会が開催され、報告1件を承認、議案1件を原案可決と決しました。上程された議案は平成19年度大仙市一般会計補正予算（第6号）に係る専決処分報告と、平成19年度大仙市上水道事業会計補正予算（第1号）の2件。専決処分報告の平成19年度大仙市一般会計補正予算（第6号）は、9月17日の豪雨に伴う水害応急対策費及び各施設の災害復旧費について補正を行ったもので、歳入歳出の総額にそれぞれ4,673万円を追加し、補正後の予算総額を44.4億5,587万6千円としたもので、災害の発生に伴い早急な対応を要することから9月17日付で専決処分を行ったもの。

臨時会

豪雨による災害復旧費など 4,673万円を補正

などによる公園施設の復旧に係る経費として806万5千円の補正。保健体育施設災害復旧事業費は、神岡地域中川原運動公園内野球場の内野グラウンド表土流失及びサッカー場ネットフェンス破損、並びにグラウンドゴルフ場に架かる橋の修復経費など、施設の復旧に係る経費として936万5千円の補正。農地災害復旧費補助金は、大曲ほか4地域、56箇所の農地復旧に係る農家への補助金として544万9千円の補正。林業施設災害復旧事業費（単独分）は、大曲ほか2地域の林道5箇所の復旧に係る経費として260万円の補正であります。

第4回

また、平成19年度大仙市上水道事業会計補正予算（第1号）は、イオン大曲ショッピングセンター1号店計画に伴う配水管敷設工事費の補正で、資本的収入を480万円、資本的支出を780万円補正するもの。報告と議案は各常任委員会に審査付託され、慎重審査されたあと、本会議で可決されました。

企画産業常任委員会

●企画部、農林商工部及び農業委員会の所管に属する事項の審査



・金谷道男
委員



・佐藤隆盛
委員



○杉沢千恵子
副委員長



◎児玉裕一
委員長



・橋村 誠
委員



・藤田君雄
委員



・武田 隆
委員



・斉藤博幸
委員

建設水道常任委員会

●建設部及び水道局の所管に属する事項の審査



・高橋敏英
委員



・小山誠治
委員



○佐藤芳雄
副委員長



◎大野忠夫
委員長



・鎌田 正
委員



・本間輝男
委員



・千葉 健
委員

総務常任委員会

●総務部、監査委員、選挙管理委員及び固定資産評価委員会の所管に属する事項の審査



・佐々木昌志
委員



・大坂義徳
委員



○佐藤文子
副委員長



◎竹原弘治
委員長



・高橋幸晴
委員



・橋本五郎
委員



・佐々木洋一
委員

教育民生常任委員会

●市民生活部、健康福祉部、教育委員会及び市立大曲病院の所管に属する事項の審査



・大山利吉
委員



・藤井春雄
委員



○菊地幸悦
副委員長



◎渡邊秀俊
委員長



・北村 稔
委員



・佐藤孝次
委員



・門脇一男
委員

議会運営委員会

●議会運営に関する事項（会期決定及び延長、議事日程、議事進行、その他本会議運営について）



・千葉 健
委員



・佐藤隆盛
委員



○金谷道男
副委員長



◎大山利吉
委員長



・佐藤孝次
委員



・橋村 誠
委員



・高橋幸晴
委員



・武田 隆
委員

そのほかの議会構成

【大曲仙北広域市町村圏組合議会議員】

大坂義徳・佐藤文子・藤井春雄・佐藤芳雄・門脇一男・藤田君雄・橋村誠・北村稔

【大仙美郷環境事業組合議員】

大坂義徳・小山誠治・杉沢千恵子・高橋敏英・金谷道男・佐々木洋一・武田隆・竹原弘治

【大仙美郷介護福祉組合議員】

大坂義徳・佐藤隆盛・大山

利吉・門脇一男・高橋幸晴

【大仙市土地開発公社及び（財）大仙市開発公社役員】

理事 藤井春雄・千葉健・菊地幸悦・北村稔
監事 佐々木洋一・佐藤孝次

【民生委員推薦会委員】

渡邊秀俊・菊地幸悦

【青少年問題協議会委員】

藤井春雄

【都市計画審議会委員】

大野忠夫・北村稔・児玉裕一



87件の議案、11件の請願・陳情、 6件の意見書を議決

平成19年第4回(12月)定例会

12月定例会(第4回)は12月4日に招集され、12月19日までの16日間の会期で行われました。

初日に市長から市政報告があり、「社会福祉施設等の法人化については、引き受け法人として新設される社会福祉法人『大仙ふくし会』、『大空大仙』の設立準備委員会がそれぞれ立ち上がり、平成20年2月の法人設立に向けて準備を進めている。また、大曲南、大曲北両幼稚園については大曲保育会が運営に当たることです承をいただいた。このあと、施設利用者、保護者及び職員説明会を随時開催するとともに、市広報に移行計画を掲載し、市民の皆様へ周知を図ってまいります」と述べました。また、4月に小学校6年生と中学3年生で実施された全国学力調査の結果については、「秋田県の結果は全国でもトップクラスであり、その中でも本市は、学年、教科、A・B問題のすべてにおいて全国並びに秋田県の結果を上回っている。併せて基本的な生活習慣や模範意識、学習に対する意欲や関心などのアンケートにおいても高い数値を示した。課題としては活用能力の向上が上げられているので、この結果を分析しながら学校と家庭が一緒になって生きる力と確かな学力の向上に向けて支援したい」と述べられました。

最終日に追加された条例案、人事案件等も含め上程された案件は、条例案13件、単行案48件、補正予算22件、人事案2件、平成18年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定1件で、いずれも原案可決、同意並びに認定と決しました。

主な議案の内容説明

■大仙市市民会館等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ホールを有する大曲市民会館、中仙市民会館、協和市民センター、仙北ふれあい文化センターの4施設の使用料、利用条件等については市町村合併時の地域の実情を考慮し、旧市町村の条例規定に沿った運営をしておりますが、今後、利用者の使用時の公平性及び利便性を高めるとともに、効率的な運営を図るため、所要の改正を行うもの。施行日は平成20年4月1日。

■大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

大仙市立保育所法人化実施計画に基づき、平成20年度に市直営のうち刈和野保育園、中仙東保育園、協和保育園、仙北南保育園の4保育園を社会福祉法人大空大仙(設立予定)に移譲するため、これらの保育園を廃止するもの。施行日は平成20年4月1日。

■大仙市特別養護老人ホーム設置条例等の一部を改正する条例の制定について

大仙市立介護保険施設法人化実施計画に基づき、平成20年度に特別養護老人ホーム愛幸園及びこれに併設する老人福祉施設を社会福祉法人大仙ふくし会(設立予定)に移譲するため、これらの施設を廃止するもの。施行日は平成20年4月1日。

小山議員に総務大臣表彰

40年以上にわたり地方自治の発展に尽力

11月20日に地方自治法施行60周年記念式典が東京国際フォーラムで行われ、小山誠治議員が地方自治功労者として総務大臣表彰を受賞されました。

小山議員は昭和42年の初当選以来、旧大曲市、現大仙市の議会議員として連続して11期にわたり、その高い政治信念をもって議員活動を通じて地方自治発展のために尽力されました。

その間、平成7年5月から平成9年5月まで副議長を歴任したほ

か、建設水道常任委員長、総務財政常任委員長、産業経済常任副委員長も歴任され、現在は建設水道常任委員として、また大仙美郷環境事業組合議員として生活環境の整備等に尽力されております。



総務大臣表彰を受賞された
小山誠治議員

一般質問

5歳児健診の
推進について

杉沢千恵子 議員



◆3歳児健診以降就学前までは健診機会がないことが原因で、発達障害の発見の遅れが指摘されている。早期発見で多くの子どもたちを救うことが可能となる5歳児健診の導入を是非推進していただきたい。

【栗林市長】市としては、本年10月に社会福祉士や臨床心理士などの専門スタッフを配置した発達障害者支援センター「ふきのとう」などの県の機関との連携も視野に入れ、早期発見の見地から3歳児健診後の谷間的な期間の対応も含

【栗林市長】本年度から新たな組織づくりとして教育委員会より委嘱を受けました地域リーダーを中

【栗林市長】基本計画の内容については、年間目標として指定集積業種の新規立地件数を平均10件、新規事業開始件数を12件、製品出荷増加額を400億円、新規雇用人数を400人としており、1自治体当たりでは新規立地件数を1〜2件、新規事業開始件数を2件、製品出荷増加額を60〜70億円、新規雇用人数を60〜70人と設定して5年間取り組むこととしております。ま

め、推進に当たつてのシステム設計を始め、スタッフの問題につき、医師会や関係機関・団体とも協議検討して参りたいと存じます。

◆国県などの指定文化財となれば保障されるが、埋もれている地域の歴史を残すためにボランティアを組織して地元の人達が行うという意識啓発への働きかけと資料等の現地保存のために、総合支所の一室を提供するなど地域の歴史を地域で保存する体制づくりを推進する考えは。

◆国際ソロプチミスト大曲からの寄付金をもとに条例を整備して創設されたDV基金の利用状況とそ

【栗林市長】DV被害者の安全確保と自立支援のため、避難費用の一部を支給する支援金と大仙市DV防止協議会への活動交付金として利用しております。被害者支援金の交付は1件。防止連絡会の活動は啓発リーフレットを作成し、各総合支所や市内の病院、スーパリーの窓口にも備え付けております。

（杉沢議員はこの質問のほか、「大仙の子どもセンター設置について」の質問も行いました）

一般質問

8人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をたどりました。以下はその要旨です。

の実績は。

【栗林市長】DV被害者の安全確保と自立支援のため、避難費用の一部を支給する支援金と大仙市DV防止協議会への活動交付金として利用しております。被害者支援金の交付は1件。防止連絡会の活動は啓発リーフレットを作成し、各総合支所や市内の病院、スーパリーの窓口にも備え付けております。

一般質問

大仙市発展のために

北村 稔 議員



◆企業誘致を含めた雇用の場の創出と確保について、どのように対応する考えか。

【栗林市長】今年から設置しました企業誘致班を中心として、今後においても電子デバイス・自動車産業を中心として、隣接

【栗林市長】今年から設置しました企業誘致班を中心として、今後においても電子デバイス・自動車産業を中心として、隣接

用地や建物・機械設備等の設備投資を進める動きがありますので、企業の意見を伺い、要望に応え、新規雇用の創出に結びつくよう努めてまいります。

【栗林市長】基本計画の内容については、年間目標として指定集積業種の新規立地件数を平均10件、新規事業開始件数を12件、製品出荷増加額を400億円、新規雇用人数を400人としており、1自治体当たりでは新規立地件数を1〜2件、新規事業開始件数を2件、製品出荷増加額を60〜70億円、新規雇用人数を60〜70人と設定して5年間取り組むこととしております。ま

た、本市に係る内容につきましても、不足している設計技術者の育成を図るための研修、人材の確保・育成の観点から工業高校生の技術試験や検定を目的とした研修会の開催などとなっております。

◆今年から始まった米政策、品目横断的経営安定対策はどんな状態であつたのか。

【栗林市長】集落営農や認定農業者による経営形態が増えたことにより、土地利用型作物と収益性の高い作物が増加し、作物生産が行われない休耕田の減少

【栗林市長】農家や経営体が将来とも効率的かつ安定的な農業経営を行うことができる組織づくりに向け、経営の健全化・効率化に向けた指導を積極的に進めて行くとともに、あらためて新対策のPRを行ってまいります。

（北村議員はこの質問のほか、「来年度予算編成に関して」の質問も行いました）

一般質問

後期高齢者
医療制度について

佐藤文字 議員



◆後期高齢者医療制度では、保険料滞納者の保険証の取り上げが行われるが、高齢者が病院にかかれないような事態のないよう、保険証取り上げは止めるべきと思うが、見解は。

◆公平性が確保されるよう、悪質な滞納者について統一した対応をして頂きたいと考えております。

◆原油価格の高騰により、地域経済や生活に大きな影響を及ぼしている。当市でも灯油価格高騰緊急対策として、今年北海道の各地で実施されている福祉灯油事業を実施してはどうか。

◆全国学力・学習状況調査においてトップクラスの学力をもたらした要因は。

◆市長は後期高齢者医療制度をどのように受け止めているのか。

【栗林市長】 老人医療費を中心に国民医療費が増大する中で、高齢者の医療費を安定的に支えるため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、その負担能力に応じ

て公平に負担する必要から創設された制度であり、医療保険者の負担が軽減されるものと認識しております。今後とも秋田県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら安定運営に努めて参りたいと考えます。

滞納した場合は、返還を求め、被保険者資格証明書を交付することとなっております。資格管理に関する事務は広域連合の所管ですが、被保険者証の返還については、必要な医療を受けるうえで支障とならないよう、且つ被保険者間の

【栗林市長】 国では緊急原油高対策として、寒冷地の低所得者に灯油代を補助したり、燃料価格の上昇で経営環境が悪化している中小・零細企業を支援するための具休策をまとめるとしております。当市におきましては、国の対応策

【三浦教育長】 大仙市の児童生徒がまじめに一生懸命取り組んだ成果とらえております。各学校においては、一人ひとりの教員が日々の学習指導の改善に熱心に取り組む、すべての児童生徒への基礎・基本の確実な定着を目指しており、本調査の結果から学力の全体的な底上げが見られます。

◆子どもの数が減り続ける中、学校統合、複式学級への対応が求められる。読み書き算盤^{そろばん}日本一を目指した密度の濃い教員配置ができないものか。

【三浦教育長】 本市では特別な支援を要する子どもには市単独

のものを含め学校生活支援員33名、また複式学級、情報教育、日本語指導には学習活動支援員10名を配置し、校長や教頭など管理職も加わって学校全体で児童生徒に「確かな学力」や「生きる力」を身に付けさせるため支

援しております。今後は更に教職員の研修を充実させ、専門的な力量を高め、人間性豊かな質の高い教育を提供できるように可能な限り努めて参ります。

◆当初予算に比して補正予算が多すぎるとはいか。

◆予算の流用が安易に行われがちであることから当初予算をもっと重視すべきでないか。

【栗林市長】 国民健康保険事業や老人保健のように法令での設置が定められているもの、下水道事業のように総務省が実施する地方財政状況調査の分類に基づいたもの、学校給食事業のように旧市町村での会計処理の違いを統一し経理を明確にするために設置したものなど、それぞれが目的を持って設置されているものであります。

一般質問

学校再編に伴う
教員の配置について

渡邊秀俊 議員



【栗林市長】 予算は編成時における既定事務等を基礎とした将来の見積りであることから、年度途中において災害の発生、政策の変更、制度の改正等により経費に過不足が生じることがあります。本市のように自主財源の乏しい自治体においては、財源の根幹をなす普通交付税の額の確定が例年7月下旬となるこ

とから、当初予算の編成時においては歳入の見積りに不確定な要素が多々あるのが現状であります。

◆特別会計の種類が多すぎ市民

【栗林市長】 国民健康保険事業や老人保健のように法令での設置が定められているもの、下水道事業のように総務省が実施する地方財政状況調査の分類に基づいたもの、学校給食事業のように旧市町村での会計処理の違いを統一し経理を明確にするために設置したものなど、それぞれが目的を持って設置されているものであります。

(渡邊議員はこれらの質問のほか、「神宮寺ハイパスについて」の質問も行いました)

一般質問

栗林行政の
これまでの総括に
ついて

佐藤芳雄 議員



◆市長がめざしてきた大仙市のまちづくりについて、これまでの2年半を振り返ってどのような総括ができるか。特に大仙市総合計画の観点からお伺いする。

【栗林市長】総合計画の前期5ヶ年を大仙市建設の基礎づくり

の時期と位置づけ、市全体のバランスを考慮しながら、厳しい財政状況の中で、限られた財源を有効に活用し、旧市町村からの継続事業をはじめ、農林水産業、商工業・雇用対策、都市計画、子育てと教育、医療・保健・福祉、

◆合併して良かったか、市民の声をどう認識しているのか。

【栗林市長】合併に至るまでには様々な意見もありましたが、市民が不安を感じないような新市の基礎を固め、軌道に乗せることが私に課せられた責務と考え、それぞれの旧市町村の産業・文化・伝統、地域の特性を活かし、それぞれの地域の特徴と独自性を発揮しながら発展し、「人が活き・集うような魅力ある地域」、「安心して暮らせ

る傾向が徐々に広がっている状況です。

◆商工業（地元商店会等）の状況をどのように受け止めているのか。

【栗林市長】市内商工団体の実情を伺ったところ、景気の回復を実感できない状況にあり、年々会員数の減少が続ぎ、後継者の問題など多くの課題を抱えております。小売業は最寄り品の購入先が大型店に流れる傾向にあるものの、地域によっては大型店との競争で健闘しているところもあります。製造業では外国産との価格競争に苦慮しており、建設業にあつては、競争の激化

◆市街地活性化の観点からも駅前第二地区土地区画整理事業は、街並みを考えた取り組みが必要と思つが。

【栗林市長】丸子川の景観など既存ストックを活用しながら、また、大花町地区においては、現在建設中の都市再生住宅を核とした良好な街並みの形成など、より一層の創意工夫により事業の推進に努めて参ります。

（佐藤議員はこの質問のほか、「安全・安心まちづくり条例の制定について」「認可外保育園の現状認識と今後の支援策について」等の質問も行いました）

一般質問

市民の生活の
状況について

佐々木洋一 議員



◆市民の生活の状況をどのように認識し、受け止めているのか。

【栗林市長】市民が安定した生活をするためには、雇用の場の確保は最も大事な課題の一つであると捉えており、引き続き中小企業への支援や企業誘致活動を

続けて参りたいと考えます。

◆地域（町内会、集落、自治会等）の生活の状況をどのように受け止めているのか。

【栗林市長】地区住民が自ら考え、自ら活動して、地域の活性化に向けて頑張っている所が増

えて来たことは心強く感じているところであります。このような自治会がたくさんできて、お互いに連携しあいながら、将来都市像である「人が活き人が集う夢のある田園交流都市」を目指し、市民の方々と努力して参りたいと考えております。

◆農家や農業の状況をどのように受け止めているのか。

【栗林市長】ここ2、3年の米価の急激な下落により、米以外の野菜や花きなどの栽培に取り組む農家が増えております。また、加工や直売に力を入れているグループも増えており、複合部門への充実を意欲的に図ろうとす

る地域」の創造に向け誠心誠意努めてきたところです。

◆合併後の財政状況の推移と今後の財政見通しについて市長の所見をお伺いしたい。

【栗林市長】平成22年度から24年度にかけては収支不足が予想されるほか、22年度には財政調整基金が枯渇する恐れがあるなど、今後の財政状況は非常に厳しいものが予想されます。20年度及び21年度に財政健全化に向けて「市債発行額の抑制による将来負担の軽減」と「基金の取り崩しに頼らない財政運営」を2本の柱とした財政改革に取り組んで参ります。

に伴う受注件数の減少で、総体として非常に厳しい状況にありますが。

◆雇用や就労の状況をどのように受け止めているのか。

【栗林市長】ハローワーク大曲管内における有効求人倍率は前年同期と比較した場合、わずかに増加しておりますが、依然厳しい状況にあります。

（佐々木議員はこの質問のほか、「合併旧8市町村のそれぞれの地域における現状について」「本庁及び総合支所の現状について」「市民の負託や要望及び市民サービスについて」の質問も行いました）

一般質問

イオン大曲SC開設と
中心市街地
活性化について

藤井春雄 議員



づくりや、商業政策の面で反省すべき点が多くあったのではないかと考えるがいかがか。

【栗林市長】現在の社会情勢を考

えれば「先見の明がなかった」という議論も浮上する訳ですが、地権者と合意形成のもと進められていた事業の結果であると認識しております。現在は大曲駅東西の機能分担の一つとして東側にバスの乗り入れを確保し、東西自由通路で連絡するなど、時代の変遷に則し、機能を補完しながら中心市街地を成熟させていく方針で事業を進めております。

◆イオン開設を新たな転機として捉えた対策が求められているのではないかと考えるが。

【栗林市長】雇用の場の確保と

もに、市の総合計画の将来都市像であります「人が活き人が集う夢のある田園交流都市」の構築のため、市内外との積極的な交流と連携のもと、交流人口の拡大を促進、市外からの買い物客等の誘客を図り、地域経済の発展を図る、との考えから出店を受け入れたものであり、中心市街地と郊外型店舗の連携や中心市街地のあるべき姿等についても地元関係者や商工団体と

もに検討して参ります。

◆組合病院の移転新築は平成26

年度の開院を目指すことが報告されたが、診療科の縮小など不安がある。これからの地域医療体制全体の見直しについては。

【栗林市長】仙北地域振興局が中

心となり、「いつでもどこでも受けられる医療体制」大仙・仙北医療圏地域医療計画を策定中であり、ここで全体像が示されると存じます。市としても県と連携して取り組んで参ります。

（藤井議員はこの質問のほか、「予算編成の基本事項とトップ体制について」「フッ素洗口について」の質問も行いました）

◆イオンと市の間ではどのような協定（約束事）があったのか。

【栗林市長】平成17年7月に「優先的に地元農業経営農家から概ね3割以上採用するよう努める」との協定を結んでおり、平成19年2月には「地元雇用（正社員）の確保」や「騒音や防犯等への配慮」「環境に配慮した店舗づくり」「テナント入店時の配慮」「地域商品の積極的取り入れ」等11項目の要望を行い、3月に前向きな回答をいただいております。

◆新しい車社会に対応にした街

◆西仙北地域における計画と見通しは。

【栗林市長】不感地域解消事業の計画といたしましては、平成20年度に土川心像下地区、21年度に心像上地区、22年度に杉沢地区と大沢郷地区を予定してお

ります。この西仙北地域の4地区の他、市内における不感地域といたしましては、大曲地域に1地区、協和地域に1地区、南外地域に2地区確認されており、ますことから、早期に解消するためにも、今後も通信事業者へ

の要望を進めてまいります。この西仙北地域の4地区の他、県及び国へ移動通信铁塔施設整備事業の予算確保と採択について要望して参ります。

◆道路新設・改良予算の配分割合の基礎として、合併前の過去3年間の予算の平均を50%、市道の延長の割合を25%、市道の未改良延長の割合を25%としているが、見直す考えはないのか。

【栗林市長】配分の策定に当たっては、地域からの要望が強い道路予算をいかに公平に配分するかということを念頭に、十分に時間をかけて検討し、取り入れたものであります。19年度予

算においても、前年度の配分を基準に各総合支所からの予算要求を必要性及び緊急性を精査した上で予算配分を行っております。20年度以降の予算作成につきましても、財政事情が大変厳しい中での予算となりますので、当分の間これまでの配分基準をベースとし、大仙市全域の中で市民が必要としている路線について検討を行い、予算配分を行って参りたいと考えております。

一般質問

携帯電話の
不感地帯の
解消について

佐々木昌志 議員



◆刈和野橋から強首橋までの約6.8km区間は、無堤地区であり、9月の豪雨でも甚大な被害を受けた。雄物川中流改修の要

望活動に関する見解は。

【栗林市長】市では横手市・湯沢市・羽後町・東成瀬村の5市町村で、河川改修工事の早期完成を促進することを目的に、雄物川上中流改修整備促進期成同盟会を平成18年6月に設立し、7月と11月の2回、湯沢河川国道事務所、東北地方整備局、国土交通省、財務省等へ治水事業促進と予算の大幅な確保について要望活動を行っております。今後とも国土交通省との調整会議や同盟会活動等を通じ関係機関へ積極的に要望して参りたいと考えております。

総務常任委員会



第4回定例会において当委員会に審査付託となった案件は、追加提案となった5件を含め条例案5件、一般会計補正予算(第7号及び第8号)の内、所管の歳入・歳出について、及び財産区特別会計補正予算について審査し、いずれも原案可決すべきものと決しました。条例案の内、「大仙市議会議員及び大仙市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は市長選挙において選挙運動ビラの作成に係わる経費の公費負担を制度化するもの。他の条例案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴うものや人事院勧告等に伴う改正でありました。一般会計補正予算第7号は庁舎管理費の補正、同第8号は給与改定等に伴う人件費の補正で、共に歳入は地方交付税でありました。質疑において、市長選挙ビラの枚数規定についての質問には公職選挙法の規定によるものである。職員の育児短時間制度を利用することで給料に影響はないかの質問には影響はないとの答弁。また補正予算に関連して、総合支所庁舎の空きスペースの市民への解放に向けての取り組み等についての質問には、市民や公共の団体、民間団体への貸し付け等、十分検討して利活用を図って参りたいとの答弁がありました。

◆委員会審査のありまし◆

企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、追加議案を合わせ、条例案1件、単行案16件、一般会計補正予算(第7号及び第8号)でいずれも原案どおり可決と決しました。

単行案の16件につきましては、国の制度改正により、大仙市西仙北ふれあい広場等、公の施設について指定管理者の指定をするもので、36施設について指定管理者が指定されました。質疑において「指定管理者の経営状況や協定書の内容について」、「指定管理による経費の節減について」及び「指定管理料について」等の質問がありました。また、「指定管理者制度は、経費節減だけでなく、公の施設がいかに効率よく利用されているかであり、そのため、利用者の声などを十分チェックする必要がある」との意見がありました。一般会計補正予算は、町内集落会館建設事業費等補助金3,723千円は、西仙北地域の木売沢自治会館の新築及び仙北地域の下橋本部落会館の補修費を補助するもの。目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業費33,031千円は、9集落営農組織と7個別経営体が使用する作業機械等16件分を助成するもの。農業用施設災害復旧事業費(補助分)18,726千円は、9月17日の集中豪雨で被災した農地及び農業用施設の復旧事業費の補正等でありました。



教育民生常任委員会



当委員会に審査付託となった案件は、条例案6件、単行案24件、一般会計補正予算、特別会計補正8件(内、追加議案：単行案3件、一般会計補正予算、特別会計補正6件)で、いずれも原案どおり可決と決しました。

条例の改正のうち、「大仙市市民会館等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、これまで市町村合併時の地域の実情等を考慮してそれぞれ旧市町の規定に沿った料金体系としていた大曲市民会館、中仙市民会館、協和市民センター、仙北ふれあい文化センターの使用料について、利用者の使用時の公平性及び利便性を高めるとともに効率的な運営を図るため、使用料徴収区分や「ホール等」・「ホール等以外」の使用料の見直し等を行うもの。単行案24件中21件については、太田地域の墓園や協和地域の老人憩の家、大曲地域の児童館等の公の施設について指定管理者を指定するもの。追加議案はいずれも給与改定及び人事異動等に伴う職員人件費の補正に関するもの。一般会計補正予算の民生費は支給対象児童の増加に伴うすこやか子育て手当支給事業費等の補正。消防費は消火栓移設補償工事及び消防ポンプ格納庫解体移転工事に要する消防施設・設備整備費の補正。教育費は協和小学校への備品移設等に係る統合小学校建築事業費や、県営仙北西地区ほ場整備事業地内における遺跡発掘調査に要する埋蔵文化財調査費等の補正でありました。

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は追加議案を合わせ、条例案1件、単行案8件、一般会計補正予算、特別会計補正予算10件(うち追加分6件)、上水道事業会計補正予算1件で、いずれも原案どおり可決、同意と決しました。

条例案の「大仙市大曲駅自転車駐り場条例の一部を改正する条例の制定について」は、遺失物法の全部改正に伴って所要の改正を行うもの。単行案の「市道の路線の認定及び廃止について」は神岡地域のまちづくり交付金事業による神宮寺駅舎改築工事に伴い、駅舎が秋田市方向に移転することから、国道13号から現駅舎までの路線を廃止し、新たに国道13号から新駅舎までの路線を認定するもので、路線数の増減は無く、実延長は36m増となるもの。一般会計補正予算は、交付金の確定に伴う地方道路交付金事業費(古四王際飯詰線)14,650千円の減額、補助対象件数の増加見込みに伴う浄化槽設置整備事業費補助金7,710千円の増額、消費税還付金の還付に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金5,989千円の減額補正など。追加で提案された一般会計・特別会計・上水道事業会計の補正予算はいずれも人事院勧告に伴う給与改定及び人事異動等に伴う職員人件費の補正に関するものでありました。



(各顔写真は、第4回定例会で委員会審査報告をする各常任委員会委員長です。)

歳入の一層の確保と歳出の削減 事業の見直しで市債残高を抑制

平成18年度大仙市一般会計・特別会計決算を認定

閉会中の継続審査としていた、平成18年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定については、11月13～16日の4日間にわたり決算特別委員会（大野忠夫委員長）で審査され、第4回定例会の初日（12月4日）に委員長報告を受けたあとに質疑、討論、表決を行い、賛成多数により認定されました。

委員会の審査は常任委員会単位の4分科会（総務・企画産業・教育民生・建設水道）において分科会審査をした後に全体で審査をしました。各分科会の主な審査内容をお知らせいたします。

【総務分科会】

- ①市の財政構造が厳しい状況にあることから、歳入の一層の確保及び歳出の削減に努めること。また事業の見直しなどにより市債残高を抑制すること。
- ②市の保有する財産については、遊休資産の処分や、施設等の整理統合も含めた有効な活用

を図ること。

- ③市税の不納欠損の処理に関しては、納税者に不公平感を抱かせることのないように、今後とも適正に処理するとともに、地域の自治会との連携により収納率の向上を図るための手だてを検討されたい。
- ④職員の定数管理について適正化に努められたい。また法人等への職員の出向や派遣についても、今後のあり方について検討されたい。

【企画産業分科会】

- ①市が出資する法人等が運営する事業については、その収益性向上のため種々の対応、対策をとりながら事業を進めていくと

思われるが、それでもなお、改善が見られない不採算事業については、事業の廃止も視野にいれて検討されたい。

- ②地域振興事業について、一部地域の執行率が悪く不用額が多く残っているが、今後は、地域にあった予算の使い方を考慮し、また、合併前の旧市町村の整合性についても再度検討して新年度予算を組まされたい。
- ③各事業の不用額が多く見られるが、特に補正予算を組みながら、不用額が補正額より多く出るということは、予算の組み方に問題があると思われる。予算編成は十分精査して行われたい。

【教育民生分科会】

- ①ごみの減量化に関しては市民意識の改革も必要であるが、市としても減量化のための諸施策の実施や、現在のごみ収集体制・収集品目の再検討なども含めて、市民・消費者団体・事業所等の要望も十分に聞きながら、社会全体で減量化に取り組めるような体制づくりに努められたい。
- ②教育民生関係の施設の中には、設置目的以外の用途にも幅広く利用されているものや、老朽化により大規模な修繕を要す

る施設なども見受けられる。これらの施設に限らず、市が所管する施設全体のあり方について、管理体制の見直しや今後の方向性など、十分に検討されたい。

- ③総合的な学習の時間に関係する各種事業については、内容も多岐にわたっており、実施した学校や児童生徒の評価も高く、一定の教育的効果があるものと思われる。今後とも県補助事業等を積極的に活用し、子供達一人ひとりが目的意識をもって学習に取り組めるような教育環境づくりに努められたい。
- ④給食費については滞納者・滞納額とも前年度より増加しているが、今までのやり方を踏襲するだけではなく、様々な方策をとりながら、学校やPTAとも連携して滞納の解消に努められたい。

【建設水道分科会】

- ①普通建設事業費の予算配分については、合併前の旧市町村の3年間の平均予算額を基本に配分されているようであるが、平成20年度の予算編成にあたっては、継続事業の進捗率を上げて完成を目指す為にも、市道の延長割合や未改良の道路延長に応じた配分とするよう検討されたい。

②道路維持費においては、資材・重機の借上において統一単価が決まっているにもかかわらず、高額な借上料を支払った例があったり、作業員の単価においても作業効率の問題もあるが、

- ③測量・設計業務委託の中には地元業者が受託可能な業務や分離発注することにより、地元業者が受託できる業務内容が見られた。地元業者は大仙市民であるので、今後の発注においては地元業者への発注できるように十分検討されたい。
- ④土地区画整理事業特別会計では、計画された移転補償の対象地が前年度からの契約繰越分となっており、早期に契約できるよう努力されることと、継続交渉においても適正価格より高止まりにならないよう徹底されたい。
- ⑤宅地造成事業特別会計では、仙北地域の払田地区において宅地分譲地の売れ残りが見られるので、宣伝広報活動等を利用して、早期に売却できるよう努められたい。



第4回定例会で審査内容を述べる
大野忠夫決算特別委員長

提出された議案と審議結果

(このページのみ適用 ■=原案可決 □=同意 ■=認定 □=承認)

【第4回 臨時会】 10月11日開会(1日間)

- 専決処分報告について(平成19年度大仙市一般会計補正予算(第6号))
- 平成19年度大仙市上水道事業会計補正予算(第1号)
- 監査委員の選任について

【第4回 定例会】 12月4日～12月19日開会(16日間)

- 平成18年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について
- 大仙市議会議員及び大仙市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 政治倫理の確立のための大仙市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市峰吉川基幹集落センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市大曲駅自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市市民会館等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市刈和野地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市特別養護老人ホーム設置条例等の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市土地開発公社定款の一部変更について
- 市道の路線の認定及び廃止について
- 大仙市西仙北ふれあい広場等の指定管理者の指定について
- 高速自動車国道活用施設ぬく森プラザの指定管理者の指定について
- 史跡の里交流プラザ「柵の湯」等の指定管理者の指定について
- 大仙市南外ふるさと館の指定管理者の指定について
- 上淀川エコ対策コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 太田北部墓園の指定管理者の指定について
- 太田東部墓園の指定管理者の指定について
- 荒川福祉会館の指定管理者の指定について
- 玉川荘の指定管理者の指定について
- 水沢老人憩の家の指定管理者の指定について
- 小種老人憩の家の指定管理者の指定について
- 中淀川老人憩の家の指定管理者の指定について
- 大仙市西仙北高齢者ふれあいセンターの指定管理者の指定について
- 沢内高齢者健康増進ふれあい館の指定管理者の指定について
- 木内児童館等の指定管理者の指定について
- 高畑へき地保育所及び川目へき地保育所の指定管理者の指定について
- 大仙市太田高齢者等活動・生活支援促進機械施設等の指定管理者の指定について
- 大仙市太田農産物処理加工施設の指定管理者の指定について
- 大仙市中仙地域農業総合管理施設の指定管理者の指定について
- 大仙市協和家畜排泄物処理施設の指定管理者の指定について
- 大仙市西仙北地域産物加工販売施設の指定管理者の指定について

請願・陳情・意見書

【請願】

- ◇行き詰まったWTOに代わる、食糧主権にもとづく貿易ルールと農業・食糧政策の確立をもとめる請願
提出者=農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門
=不採択=
- ◇日本農業に甚大な打撃を与える日豪FTA交渉の中止とFTA・EPA促進路線の転換を求める請願
提出者=農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門
=採択=
- ◇アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願
提出者=農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門
=採択=
- ◇生産者米価、農産物価格の保障を農政の柱にすることを求める請願書
提出者=秋田県米価対策共闘会議 議長 佐藤長右衛門
=採択=

【陳情】

- ◆日豪EPA・FTA交渉に対する陳情書
提出者=食と水・みどりを守る大仙仙北農市民会議 山崎康夫
=採択=
- ◆県に『子育て新税』を導入しないで下さい』の意見書を求める陳情書
提出者=新日本婦人の会 秋田県本部 代表委員 地主あや子
=採択=
- ◆内小友宮林一丁内のガードレール更新に係る陳情
提出者=宮林一丁内 会長 小松洋悦
=継続審査=
- ◆後期高齢者医療制度に対する政府・厚生労働省への意見書の提出を要請する陳情書
提出者=秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳
=不採択=
- ◆後期高齢者医療制度に対する広域連合への意見書の提出を要請する陳情書
提出者=秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳
=不採択=
- ◆消費税の引き上げに反対する意見書採択を求める陳情
提出者=秋田県労働組合総連合 議長 星野博之他1名
=継続審査=
- ◆法務局の増員に関する陳情
提出者=全法務省労働組合大曲分会分会長 小野 剛
=不採択=
- ◆四ツ屋小学校に学童保育所(放課後児童クラブ)開設を求める陳情書
提出者=小学校入学予定保護者他 代表者 佐々木佳子
=採択=
- ◆取り調べの可視化の実現を求める陳情
提出者=公明党大仙支部支部長 杉沢千恵子
=継続審査=
- ◆メディカルコントロール体制の充実を求める陳情
提出者=公明党大仙支部支部長 杉沢千恵子
=採択=
- ◆民法第772条の摘出推定に関する運用の見直しを求める陳情
提出者=公明党大仙支部支部長 杉沢千恵子
=継続審査=

【意見書】

- 日豪FTA・EPA交渉に対すること及びFTA・EPA促進路線の転換を求める意見書
- アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める意見書
- 生産者米価、農産物価格の保障を農政の柱にすることを求める意見書
- 日豪EPA・FTA交渉に対する意見書
- 「子育て新税」を導入しないよう求める意見書
- メディカルコントロール体制の充実を求める意見書

※上記の意見書は、大仙市議会常任委員会の提案により議決し、内閣総理大臣をはじめ、各関係大臣、秋田県知事等に要望しました。

提出された議案と審議結果(前ページに続く)

■=原案可決 ■=同意 ■=認定 ■=承認

- 平成19年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市一般会計補正予算(第8号)
- 平成19年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成19年度大仙市老人保健特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)
- 平成19年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成19年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市水道事業会計補正予算(第2号)
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(2件 鈴木祐子氏・杉山美紀子氏)
- 大仙市立太田就業改善センター等の指定管理者の指定について
- 大仙市公設小売市場の指定管理者の指定について
- 大仙市観光情報センターの指定管理者の指定について
- 大仙市神岡生産物直売・食材供給施設及び大仙市神岡交流促進センターの指定管理者の指定について
- 西仙北ぬく森温泉ユメリアの指定管理者の指定について
- 協和温泉(四季の湯)の指定管理者の指定について
- 大仙市大綱交流サロンの指定管理者の指定について
- 太田東部地区公園等の指定管理者の指定について
- ねむのき駐車場等の指定管理者の指定について
- 大仙市立太田農村環境改善センター等の指定管理者の指定について
- 大仙市峰吉川基幹集落センターの指定管理者の指定について
- 刈和野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 大仙市小杉山地区生涯学習センターの指定管理者の指定について
- 大仙市協和多目的交流施設等の指定管理者の指定について
- 大仙市民プール等の指定管理者の指定について
- 大仙市総合公園野球場等の指定管理者の指定について
- 大仙市太田体育館等の指定管理者の指定について
- 大仙市南外民俗資料交流館の指定管理者の指定について
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市一般会計補正予算(第7号)
- 平成19年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市宅地造成事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成19年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成19年度大仙市峰吉川財産区特別会計補正予算(第2号)
- 市長の専決処分事項の指定について
- 大仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市議会の議員の報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 平成19年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について

人事

人権擁護委員の推薦に同意



杉山美紀子氏 (角間川町・再任)



鈴木祐子氏 (大曲緑町・再任)

新年おめでとうございませう。平成20年が穏やかに明けましたことを、市民の皆様とお慶び申し上げます。

「たいせん市議会だより」第11号をお届けいたします。議会報編集委員は、議会運営委員が兼務しておりますので、昨年10月11日開催の平成19年第4回臨時会において、新たな議会運営委員会が設置され、私どもが任期まで編集を担当することになりました。

議会報は、定例会や臨時会において審議された案件の内容・結果等を皆様にご報告するものでございます。編集に際しては、紙面の制約などもあり、全てを網羅することはできませんが、編集委員長として、委員各位の協力を得ながらできる限り内容の充実心がけて参ります。

合併後4年目を迎える本年を契機に、議会報充実のため、編集にあたりましては、更なる努力をして参りますので、今後も議会だよりのご愛読をよろしくお願いたします。

編集委員 大山利吉 記

